



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名 児玉化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4222 URL <http://kodama-chemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 健

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 亜夫

TEL 03-3834-0511

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,655	15.8	116	168.3	81	404.8	33	—
24年3月期第1四半期	4,019	△12.9	43	△71.3	16	△86.1	△59	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 238百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △5百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	1.13	—
24年3月期第1四半期	△1.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	17,522	1,870	8.1	47.51
24年3月期	14,046	1,780	9.7	45.51

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,424百万円 24年3月期 1,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	10.4	200	442.0	100	—	100	—	3.33
通期	20,000	16.1	700	266.8	500	596.7	300	—	10.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	30,154,411 株	24年3月期	30,154,411 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	171,194 株	24年3月期	164,950 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	29,983,654 株	24年3月期1Q	29,990,103 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。
この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) セグメント情報等	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や底堅い個人消費需要等を背景に、緩やかな景気回復基調に転じておりますが、欧州債務問題に端を発した世界的な景気減速懸念や円高の長期化などの要因により、依然として、先行き不透明な環境が続いております。

当社グループにおきましても、国内に於いては景気の刺激策により自動車産業は好調に推移するとともに、復興需要に係る住宅着工件数も徐々に増加し回復傾向を示しております。又海外ではタイをはじめとするアジア地域の好調な需要が継続しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,655百万円(前年同四半期比15.8%増)と増収となり、利益面では、引き続き経営資源の集中化並びに徹底したコスト削減及び数量増の影響から営業利益は116百万円(前年同四半期比168%増)、経常利益は81百万円(前年同四半期比405%増)、四半期純利益は33百万円(前年同四半期は四半期純損失59百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

従来、「その他」に含めていた「エンターテインメント事業」については、量的な重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、前年同四半期の算定方法につきましても当四半期の区分に組替え後の数値に基づいて算定しております。

① 自動車部品事業

当事業におきましては、国内では景気の刺激策により自動車産業が好調を維持し当社の売上高も順調に推移しました。タイの連結子会社では、タイ洪水による減産分への回復需要もあり好調を維持しており売上高につきましては増収となりました。

この結果、売上高は2,674百万円(前年同四半期比26.5%増)、セグメント利益は124百万円(前年同四半期比63.2%増)となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

住宅設備事業におきましては、新設住宅及び住宅改修需要は緩やかながら増加しており、事業環境は好転しつつあり、又今後の震災復興による需要の増加が予想され、事業環境は好転しつつありますが、足元では電力供給の制約等から引き続き予断を許さない状況にあり、マーケットに対応した徹底した合理化を継続的に実施しております。

冷機部品事業におきましては、特にタイの連結子会社では、タイ洪水の被害を受けた顧客の復旧遅れがあるものの、稼働率の向上やコスト削減努力等により、堅調に推移しております。

この結果、売上高は1,710百万円(前年同四半期比0.7%減)、セグメント利益は145百万円(前年同四半期比21.2%減)となりました。

③ 産業機器事業

当事業におきましては、市場における設備投資計画に再開の動きが見られるものの、本格的な回復には至っておりません。

この結果、売上高は84百万円(前年同四半期比28.9%減)、セグメント損失は874千円(前年同四半期はセグメント利益6百万円)となりました。

④ エンターテインメント事業

当事業におきましては、需要の回復からエンターテインメント関係等の売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は114百万円(前年同四半期比98.3%増)、セグメント損失は6百万円(前年同四半期はセグメント損失29百万円)となりました。

⑤ その他

その他事業におきましては、田植え機の新機種量産に伴い大幅に売上増となりました。

この結果、売上高は70百万円(前年同四半期比1,084.3%増)、セグメント損失は8百万円(前年同四半期はセグメント損失23百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は17,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,894百万円の増加となりました。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金増加等により1,360百万円増加し、固定資産が投資その他の資産の増加等で534百万円増加しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により1,417百万円増加し、固定負債が長期借入金の増加等により264百万円増加しました。

純資産では、為替換算調整勘定の増加等により212百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成24年5月15日公表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,759	920,797
受取手形及び売掛金	3,870,734	5,485,969
商品及び製品	305,308	379,091
仕掛品	260,467	270,956
原材料及び貯蔵品	1,033,697	1,130,550
その他	382,596	513,333
貸倒引当金	△7,978	△8,862
流動資産合計	7,331,586	8,691,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,901,648	4,983,254
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,225,758	△2,283,313
建物及び構築物(純額)	2,675,889	2,699,940
機械装置及び運搬具	6,357,377	6,556,370
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,549,207	△4,734,733
機械装置及び運搬具(純額)	1,808,170	1,821,637
土地	2,797,790	2,838,666
その他	1,827,934	2,072,387
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,197,571	△1,293,307
その他(純額)	630,363	779,080
有形固定資産合計	7,912,214	8,139,325
無形固定資産		
その他	122,104	130,848
無形固定資産合計	122,104	130,848
投資その他の資産		
その他	490,115	789,514
貸倒引当金	△228,626	△229,425
投資その他の資産合計	261,489	560,089
固定資産合計	8,295,807	8,830,263
資産合計	15,627,394	17,522,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,638,761	3,828,115
短期借入金	3,331,363	4,472,992
未払法人税等	38,535	45,748
賞与引当金	—	22,561
1年内償還予定の社債	700,000	700,000
その他	1,130,671	1,187,353
流動負債合計	8,839,331	10,256,771
固定負債		
長期借入金	4,696,116	4,840,104
退職給付引当金	219,950	232,020
役員退職慰労引当金	31,130	33,372
環境対策引当金	5,649	5,649
関係会社整理損失引当金	28,954	26,002
その他	148,238	257,615
固定負債合計	5,130,039	5,394,764
負債合計	13,969,370	15,651,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	△2,363,211	△2,267,080
自己株式	△16,897	△16,939
株主資本合計	1,658,376	1,754,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△65,833	△79,017
繰延ヘッジ損益	△8,592	△891
為替換算調整勘定	△362,728	△250,125
その他の包括利益累計額合計	△437,153	△330,034
少数株主持分	436,800	446,135
純資産合計	1,658,023	1,870,565
負債純資産合計	15,627,394	17,522,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,019,530	4,655,387
売上原価	3,552,161	4,036,599
売上総利益	467,368	618,787
販売費及び一般管理費	424,074	502,624
営業利益	43,294	116,162
営業外収益		
受取利息	854	1,352
受取配当金	101	102
助成金収入	18,570	15,305
為替差益	9,339	11,608
その他	11,878	4,595
営業外収益合計	40,744	32,965
営業外費用		
支払利息	33,145	61,955
支払手数料	6,921	5,733
その他	27,886	240
営業外費用合計	67,953	67,930
経常利益	16,085	81,197
特別利益		
固定資産売却益	1,018	1,354
関係会社清算益	31,182	—
特別利益合計	32,201	1,354
特別損失		
固定資産売却損	25	—
固定資産除却損	1,596	0
貸倒引当金繰入額	2,225	798
災害による損失	18,396	—
特別損失合計	22,244	798
税金等調整前四半期純利益	26,042	81,753
法人税、住民税及び事業税	49,730	20,128
過年度法人税、住民税及び事業税	△4,054	—
法人税等調整額	14,711	5,885
法人税等合計	60,387	26,014
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△34,345	55,739
少数株主利益	24,708	21,923
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△59,054	33,815

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△34,345	55,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,262	△13,184
繰延ヘッジ損益	△634	7,700
為替換算調整勘定	27,728	126,253
持分変動差額	—	62,315
その他の包括利益合計	28,357	183,085
四半期包括利益	△5,987	238,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,121	203,250
少数株主に係る四半期包括利益	25,133	35,574

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	産業機器 事業	エンター テイメント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,113,798	1,723,153	118,700	57,894	4,013,545	5,984	4,019,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,268	138,320	—	—	141,588	—	141,588
計	2,117,066	1,861,473	118,700	57,894	4,155,134	5,984	4,161,119
セグメント利益	76,512	185,146	6,689	△29,371	238,976	△23,727	215,249

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	238,976
「その他」の区分の利益	△23,727
セグメント間取引消去	△83,544
のれんの償却額	△80
全社費用(注)	△112,717
未実現損益調整額	5,143
その他の調整額	1,993
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	26,042

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	産業機器 事業	エンター テイメント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,674,836	1,710,505	84,344	114,824	4,584,510	70,876	4,655,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,713	213,453	—	272	221,439	—	221,439
計	2,682,549	1,923,958	84,344	115,096	4,805,950	70,876	4,876,826
セグメント利益	124,897	145,838	△874	△6,660	263,201	△8,440	254,761

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	263,201
「その他」の区分の利益	△8,440
セグメント間取引消去	△19,886
のれんの償却額	—
全社費用(注)	△151,321
未実現損益調整額	3,448
その他の調整額	△5,248
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	81,753

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「エンターテイメント事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。